

YouTube・Instagram 等の動画配信サイトで

子どもの股関節脱臼に関して配信されている皆様へ

東京大学大学院医学系研究科 地域看護学・公衆衛生看護学分野では「子どもの健やかな育ちを支える地域共創型プログラム:自治体看護職のフィジカル アセスメント力と保護者の疾病予防力を向上する教育の開発と検証」の一環で、YouTube・Instagram 等で配信されている子どもの股関節脱臼に関する動画の内容を分析しております。

この研究の対象となる動画を配信している可能性がある方で、動画を研究目的に利用されることを希望されない場合は、2026年3月26日(木)までに下記の問い合わせ先までメールでご連絡ください。

【研究課題】

子どもの健やかな育ちを支える地域共創型プログラム:自治体看護職のフィジカルアセスメント力と保護者のホームケア力を向上する教育の開発と検証(審査番号 2025310NI~2025310NI-(2))

【研究期間】

2025年11月11日~2030年3月31日

本研究は長期にわたる研究を計画しています。記載の研究期間終了後も継続する場合は、研究期間延長の申請を行う予定です。

【① 情報の利用目的及び利用方法】

発育性股関節形成不全(Developmental Dysplasia of the Hip、以下 DDH)は、出生直後から乳幼児期にかけて発症する股関節疾患であり、早期発見と適切なケアが極めて重要です。発見が遅れることにより、重度の脱臼や将来的な股関節機能障害へとつながる可能性があるため、保護者に対して正確で分かりやすい情報を提供することが不可欠です。近年、保護者が疾病や育児に関する情報を得る手段として、YouTube や Instagram 等の動画プラットフォームの活用が一般化しています。日本国内では、95%以上の方が YouTube を情報検索の手段として利用しているとの報告もあり、Instagram も広く活用されています。しかし、SNS 上で発信されている DDH 関連情報について、その内容の正確性、理解のしやすさ、実際の行動につなげやすいかどうかといった観点から、体系的に評価された例はこれまでにほとんどありません。そこで本研究では、動画プラットフォーム(YouTube・Instagram 等)上に発信されている日本語の DDH 啓発・教育動画について、保護者にとっての「理解のしやすさ」および「実行可能性」等を明らかにすることを目的としています。

本研究の意義は、DDH に関する信頼性の高い情報提供のあり方を明らかにし、今後の効果的な啓発・教育コンテンツの作成や情報発信に資する点にあります。また、保護者が適切なタイミングで医療機関を受診し、早期発見・早期対応につながるような環境整備に寄与することを期待しています。

本研究は、SNS 上で発信されている日本語の DDH(発育性股関節形成不全)啓発・教育動画を対象に、情報の「理解のしやすさ」および「実行可能性」を評価することを目的とした研究です。具体的には、YouTube および Instagram 等に掲載された、医療専門職(医師、看護師、助産師等)または医療機関・専門団体が発信元であることが確認できる動画を収集します。対象は、日本語で発信された動画とし、Instagram についてはリール投稿・通常投稿の別を問いません。

【② 利用する情報の項目】

動画の再生回数、長さ、公開日、評価数等を記録し、内容(疾患説明、発生頻度、リスク、症状、治療内容、保護者支援等)と発信者(医療専門職、医療機関、行政、企業など)を分類します。このとき、個人名・ハンドルネームは記録・公表いたしません。

収集した動画は、患者教育資材の評価ツールである PEMAT(Patient Education Materials Assessment Tool)日本語版等を用いて評価を行います。PEMAT では、

情報の「理解のしやすさ(understandability)」と「実行可能性(actionability)」に関する項目を点検し、動画が保護者にとってどの程度、有用な教育資材であるかを数値化・分析します。収集された動画データおよびアンケート結果は、すべて匿名化された上で、東京大学大学院医学系研究科にて解析を行います。個人を特定できる情報(氏名、連絡先等)が、外部機関に提供されることは一切ありません。

【③ 利用又は提供を開始する予定日】

データ利用を開始する予定日:実施許可日(2025年11月11日)

※ 本研究は長期にわたる研究を計画しています。記載の研究期間終了後も継続する場合は、研究期間延長の申請を行う予定です。

【④ 試料・情報の提供を行う機関の名称及びその長の氏名】

YouTube: Neal Mohan

Instagram: Adam Mosseri

【⑤ 提供する試料・情報の取得の方法】

対象となる動画は、日本語で発信された DDH(発達性股関節形成不全)に関する啓発・教育動画であり、医療専門職(例:医師、看護師、助産師等)あるいは医療機関・専門団体が発信していることが確認できるものです。収集するデータには、動画プラットフォーム(YouTube および Instagram 等)上に公開されている DDH に関連する啓発・教育動画の音声・画像(写真・イラスト・字幕等)が含まれます。Google Trends での検索に関する言葉(例:「股関節脱臼 赤ちゃん」)を検索し、各キーワードごとに YouTube・Instagram 等の上位 50 本の国内の動画を視聴することで、情報を収集します。

本研究に関連して取得される情報は、外部に漏えいすることのないよう、適切かつ慎重に取り扱います。

本研究で取得するデータは、解析する前に、あなたの氏名・住所・生年月日等の個人情報とは一切結びつかないようにした上で、パスワード保護と暗号化を行った上で、施錠可能な場所に保管された外付けハードディスクに厳重に保存します。研究に使用するハードディスクは、外部ネットワークには接続せず、許可を受けた研究メンバーのみがアクセス可

能とします。また、紙資料については鍵のかかるロッカー等で厳重に保管します。

【⑥ 提供する試料・情報を用いる研究に係る研究責任者(多機関共同研究にあつては, 研究代表者)の氏名及び当該者が所属する研究機関の名称】

主任研究機関 東京大学大学院医学系研究科 地域看護学・公衆衛生看護学分野

研究責任者 准教授 吉岡京子

【⑦ 利用する者の範囲】

主任研究機関 東京大学大学院医学系研究科 地域看護学・公衆衛生看護学分野

研究責任者 准教授 吉岡京子

【⑧ 情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称】

東京大学大学院

【⑨ 研究対象者等の求めに応じて, 研究対象者が識別される試料・情報の利用又は他の研究機関への提供を停止すること】

本研究は、DDH に関する正確で実行可能な情報提供のあり方を明らかにし、今後の保護者向け啓発・教育コンテンツの改善や開発に資することを目指しています。確実に研究遂行が可能な期間中(2025 年度中)に一定の研究目的を達成するために、東京大学医学系研究科へのデータ提供を取りやめることの期限(オプトアウト期間)を 2 週間に短縮して設定する必要があります。

【⑩ ⑨の研究対象者又はその代理人の求めを受け付ける方法】

研究への協力を希望されない場合は、【研究全体に関するお問合せ先・動画を研究目的で利用することを希望されない場合のご連絡先】へご連絡いただくことで、参加を辞退いただけます。ご連絡いただく際は、辞退されたい動画を特定できる情報を添えてご連絡ください。辞退された場合でも、将来的にいかなる不利益も生じることはありません。また、

すでに抽出したデータの削除を希望される場合には、指定の期間内にご連絡いただければ、可能な限り対応いたします。ご連絡をいただかなかった場合、ご了承くださいましたものとさせていただきます。

<ご連絡先>

研究責任者: 吉岡京子

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

東京大学大学院医学系研究科・医学部 地域看護学・公衆衛生看護学教室

e-mail: kyokoy-kyo[at]g.ecc.u-tokyo.ac.jp

【その他】

この研究は、東京大学医学部倫理委員会の承認を受けて実施するものです。

なお、研究計画書や研究の方法に関する資料を入手・閲覧して、研究内容を詳しくお知りになりたい場合は、末尾の連絡先(東京大学)にお問い合わせください。他の研究対象者の個人情報等の保護や研究の独創性確保に支障がない範囲でご提供させていただきます。個人的なお問い合わせをされても、本研究は研究対象者に対する医学的な知見等を提供するものではありませんのでご説明はいたしません。研究代表者にご連絡いただければ全体の研究結果についてご説明いたします。

本研究の成果は、個人情報明らかにならないよう十分に配慮した上で、学会発表、学術雑誌、あるいは国内の臨床研究登録システム(UMIN-CTR: <https://www.umin.ac.jp/ctr/index-j.htm>)等で公表される可能性があります。

本研究の結果として知的財産権等が生じる可能性があります。その権利は国、研究機関、民間企業を含む研究機関及び研究従事者等に属し、研究対象者はこの特許権等を持ちません。また、その知的財産権等に基づき経済的利益が生じる可能性があります。これについての権利も持ちません。

取得したデータは厳重な管理のもと、研究終了後 5 年間保存されます。保管期間終了後には、電子データ・紙資料ともに復元不可能な方法で廃棄します。電子データは完全削除処理を行い、物理メディアについては細断処理等を施してから廃棄します。

この研究に関する費用は、東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻地域看護学・公衆衛生看護学教室の運営費交付金から支出されています。

本研究に関して、開示すべき利益相反関係はありません。

なお、あなたへの謝金はございません。

2025年11月